

令和 6（2024）年度
門真市公共下水道事業経営戦略に基づく
経営状況報告書

門真市環境水道部

目 次

第1章 進捗管理の概要	3
1 門真市公共下水道事業の状況	3
2 進捗管理の目的	3
3 進捗管理の実施	4
(1) 進捗管理の方法	4
(2) 評価の過程	4
4 進捗管理結果の活用	4
5 事業実績及び経営環境	5
(1) 事業実績	5
(2) 経営環境	6
6 計画の管理方法と評価	7
第2章 財政計画	8
1 財政計画における実績値の把握と計画との乖離について	8
2 経営指標の分析について	13
3 経営指標ごとの分析結果	14
第3章 事業の実施状況	25
1 経営戦略における各事業について	25
2 各事業の実施状況（令和6年度）	26

第1章 進捗管理の概要

1 門真市公共下水道事業の状況

門真市公共下水道事業（以下「本市下水道事業」といいます。）においては、昭和42（1967）年に下水道事業認可を取得し、以来、計画処理人口の見直しや、処理区域の拡大、下水道法の改正に伴う計画変更などを行いながら、現在に至るまで鋭意その整備促進に努め、公共用水域の水質保全とともに、市民の公衆衛生の向上、浸水被害の軽減に大きく寄与しています。平成29（2017）年4月からは、地方公営企業法の全部を適用しています。

門真市環境水道部では、こうした状況に対応していくため、「ひとの暮らしに下水道きれいな川と命を守る」という基本理念のもと、令和2（2020）年度を開始年度とする「門真市公共下水道事業経営戦略」（以下「本経営戦略」といいます。）を策定し、将来にわたり安定的に本市下水道事業を継続していくための取組を進めています。

令和6（2024）年度末には、本経営戦略を策定してから5年目を迎えたことから、中間見直しを行い、「門真市公共下水道事業経営戦略（改定版）」（以下「経営戦略（改定版）」）といます。）を策定しました（計画期間：令和11（2029）年度までの5年間）。

2 進捗管理の目的

「経営戦略（改定版）」の進捗状況について、毎年度 PDCA サイクル（Plan：計画、Do：実施、Check：検証、Action：見直し・改善）の考え方に基づいたフォローアップを行い、経営指標により達成状況を確認し、計画と実績との乖離がある場合はその原因を分析し、必要に応じて「経営戦略（改定版）」の見直し、改善検討を行います。

毎年度の進捗管理については、投資・財政計画における実績値の把握と計画との乖離を確認するとともに、経営指標を分析し、経営健全化に向けた状況把握と今後の取組の方向性を確認します。また、毎年度の進捗管理の結果をホームページ等で公表します。

3 進捗管理の実施

(1) 進捗管理の方法

「経営戦略（改定版）」の進捗管理を行うにあたり、決算に基づく投資・財政計画における実績値の把握と計画との乖離を確認するとともに、本経営戦略に記載されている各経営指標を分析し、経営健全化に向けた状況把握と今後の取組の方向性を確認します。

また、「門真市第6次総合計画」や本経営戦略に基づく下水道整備計画などの進捗状況を確認します。

- ① 決算に基づく経営分析（経営指標・財政計画）⇒『経営の健全度』を評価
- ② 単年度実施計画の計画評価（事業実績・達成状況）⇒『計画の進捗度』を評価

(2) 評価の過程

上半期に、前年度の決算と事業実績をとりまとめ、その結果に基づき自己評価を実施し、その後、「門真市公共下水道事業経営戦略に基づく経営状況報告書」を作成し、結果を公表します。

- ① 自己評価の実施
 - ・ 自己評価結果のとりまとめ
- ② 経営状況報告書の公表
 - ・ 門真市ホームページに掲載

4 進捗管理結果の活用

上記の結果を、次年度以降の単年度実施計画等に反映し、経営改善を行います。

5 事業実績及び経営環境

(1) 事業実績

	項目	単位	R6	R5
1	行政区域内人口	人	115,739	116,836
2	処理区域内人口	人	113,851	114,368
3	整備人口	人	113,864	114,382
4	水洗化人口	人	113,485	113,937
5	処理区域内戸数	戸	63,395	62,575
6	年間総有収水量	m ³	12,142,294	12,172,535
7	人口普及率	%	98.4	97.9
8	水洗化率	%	99.7	99.6
9	処理区域面積	ha	1,051	1,035

注) 令和6(2024)年度公営企業会計決算書から抜粋

(2) 経営環境

①普及人口と普及率について

本市下水道事業においては、昭和 42（1967）年度から下水道整備区域を拡大し続けており、令和 6（2024）年度段階では、処理区域面積が 1,051 ha（10.51 km²）となっています。

下水道に接続できる人口の割合である下水道処理人口普及率は、本市の行政人口 115,739 人のうち、処理区域内人口が 113,851 人であることから、98.4%となっています。そのうち、実際に下水道に接続している人口である水洗化人口は 113,485 人であることから、水洗化率は 99.7%となっています。令和元（2019）年度まで処理区域内人口、水洗化人口ともに増加していきましたが、令和 2（2020）年度以降においては、それぞれ前年度よりも減少しています。

人口普及率については、年々上昇していますが、普及率が 100%に近付いていることから、今後の上昇割合は緩やかになることが見込まれます。一方で、行政人口は年々減少していることから、今後は、処理区域内人口及び水洗化人口とも減少していくと見込まれます。

②下水道使用料と施設の更新

本市下水道事業では、平成 7（1995）年度以来下水道使用料の改定を行っていませんでしたが、その間で、第二京阪道路の建設に伴う影響で下水道の整備計画に遅れが生じたことから、平成 26（2014）年度から加速的な下水道の整備工事を行ってきた結果、下水道事業を運営するための費用が増加しました。今後の本市下水道事業の持続性を確保し、安定した下水道サービスを提供するために、令和 3（2021）年 1 月に下水道使用料の改定を行っています。

本市下水道事業においては、自らの処理場を有していないことから、下水道施設は管路施設のみとなっています。令和 6（2024）年度末段階の本市下水道事業の管きよの総延長は約 327 kmとなっていますが、今後、布設年数の経過により老朽化管きよの延長が増大することが見込まれます。

③業務執行体制

本市下水道事業においては、平成 29（2017）年度から地方公営企業法の全部を適用し、水道事業と公共下水道事業を一体的に実施しています。令和 6（2024）年度現在の職員数は 20 人となっていますが、適正な人員配置を行い、本市下水道事

業を安定して持続させていく必要があります。

6 計画の管理方法と評価

「経営戦略（改定版）」に基づく進捗状況を把握するため、PDCA サイクル（Plan：計画、Do：実施、Check：検証、Action：見直し・改善）の考え方に基づいたフォローアップを行い、経営指標により達成状況を確認し、計画と実績との乖離がある場合はその原因を分析し、必要に応じて本経営戦略の見直し、改善検討を行います。

毎年度の進捗管理については、以下のとおり実施します。

- ①財政計画における実績値の把握と計画との乖離を確認します。
- ②経営指標を分析し、経営健全化に向けた状況把握と今後の取組の方向性を確認します。

なお、①②の進捗管理の結果については、「門真市公共下水道事業経営戦略に基づく経営状況報告書」として、本市ホームページ等で公表します。

第2章 財政計画

1 財政計画における実績値の把握と計画との乖離について

本経営戦略における財政計画は、本市下水道事業の令和2（2020）年度から令和31（2049）年度における「投資試算」及び「財源試算」に基づく財政計画であり、本経営戦略の根拠とするものです。

令和6（2024）年度の決算を踏まえ、収益的収支、資本的収支及び資金収支の推計を行った結果は、次の9ページ、10ページの表のとおりです。また、「経営戦略（改定版）」における財政計画は、11ページ、12ページの表のとおりです。

収益的収入においては、令和6（2024）年度決算における下水道使用料の収益は約16億9,000万円となり、前年度とほぼ同水準（約400万円減）でした。「経営戦略（改定版）」における令和6（2024）年度の収益見込値もほぼ同水準となっています。処理区域内人口については前年度から約500人減少していますが、令和5（2023）年4月の大型商業施設開業に伴う有収水量の増加等も影響していると考えられます。

収益的収入の合計は約42億円で、「経営戦略（改定版）」における見込値とほぼ同水準となっています。収益的支出の合計は約36億6,000万円で、「経営戦略（改定版）」における見込値（約38億5,000万円）から約1億9,000万円減少しました。その結果、収入から支出を差し引いた単年度純利益は約5億4,000万円となり、「経営戦略（改定版）」の見込値と比較し、約1億9,000万円増加しています。

令和6（2024）年度決算における資本的収支においては、資本的収入の総額が約28億2,000万円で、資本的支出の総額が約46億9,000万円であり、収支不足額は、約18億7,000万円となりました。「経営戦略（改定版）」における収支不足見込額約21億7,000万円と比較すると、約3億円少なくなっています。

今後は企業債の発行見込額が本経営戦略を策定した際よりも増大することから、本経営戦略に基づく本市下水道事業の健全な経営を行うための検討が必要になってきます。

○収益的収支の推計（令和6（2024）年度決算時）

単位：千円（税抜）

項目		R6	R7	R8	R9	R10	
収益的 収支	収入	下水道使用料	1,688,619	1,729,763	1,658,615	1,645,837	1,637,759
		他会計繰入金	1,519,162	1,680,398	1,724,935	1,732,559	1,742,101
		長期前受金	696,198	695,517	658,376	651,940	647,553
		その他の収入	302,888	233,211	164,234	165,616	848,274
	収益的収入計（A）		4,206,867	4,302,889	4,206,160	4,191,565	4,228,134
	支出	人件費	106,008	114,630	118,005	121,308	123,372
		委託料	107,398	217,714	169,699	151,230	155,758
		減価償却費	2,043,294	2,066,356	2,080,328	2,085,977	2,085,263
		流域下水道管理負担金	894,792	1,030,886	1,063,307	1,062,238	1,067,665
		支払利息	436,347	455,204	461,419	469,225	474,504
その他の支出		76,174	145,535	109,793	110,840	112,558	
収益的支出計（B）		3,664,013	4,030,325	4,002,551	4,000,848	4,019,120	
単年度純損益（A）－（B）		542,854	272,564	203,609	190,717	209,014	

○資本的収支の推計

単位：千円（税込）

項目		R6	R7	R8	R9	R10	
資本的 収支	収入	企業債	2,604,100	3,692,000	2,477,500	2,133,100	3,010,500
		負担金	6,461	21,073	10,661	13,708	0
		補助金	207,871	316,063	147,500	125,500	126,500
	資本的収入計（C）		2,818,432	4,029,136	2,635,661	2,272,308	3,137,000
	支出	建設改良費	1,885,886	1,931,684	1,579,379	1,261,740	920,436
		企業債償還金	2,806,717	3,159,768	2,663,493	2,538,223	3,749,286
		資本的支出計（D）	4,692,603	5,091,452	4,242,872	3,799,963	4,669,722
	翌年度繰越工事資金		24,210	0	0	0	0
	未発行企業債		176,700	566,600	0	0	0
	収支不足額		△2,075,081	△1,628,916	△1,607,211	△1,527,655	△1,532,722
企業債残高		38,003,776	37,612,608	37,365,215	36,891,592	36,085,306	

○資金収支の推計（令和6（2024）年度決算時）

単位：千円

項目		R6	R7	R8	R9	R10
前年度繰越金		88,233	473,658	918,994	1,280,337	1,617,141
繰越工事資金		39,590	0	0	0	0
補填財源発生額		2,033,583	1,754,093	1,758,284	1,732,009	1,723,702
内 訳	損益勘定単年度損益額	542,854	272,564	203,609	190,717	209,014
	減価償却費	2,043,294	2,066,356	2,080,328	2,085,977	2,085,263
	固定資産除却費	11,321	25,000	10,874	10,874	10,874
	長期前受金	696,198	695,517	658,376	651,940	647,553
	消費税資本の収支調整額	132,312	85,690	121,849	96,381	66,104
補填財源使用額		2,075,081	1,628,916	1,607,211	1,527,655	1,532,722
内 訳	消費税資本の収支調整額	107,218	110,784	121,849	96,381	66,104
	損益勘定留保資金	1,358,417	873,922	963,445	961,893	983,600
	繰越工事資金	39,590	24,210	0	0	0
	未発行企業債	566,600	0	0	0	0
	繰越利益剰余金	3,256	0	0	0	0
	当年度未処分利益剰余金	0	0	0	0	0
一時借入金措置		0	0	0	0	0
資金残高		473,658	918,994	1,280,337	1,617,141	1,959,055

○収益的収支の推計（「経営戦略（改定版）」に掲載（タイプ(1)）

単位：千円（税抜）

項目		R6	R7	R8	R9	R10	
収益的 収支	収入	下水道使用料	1,686,683	1,671,287	1,660,446	1,649,510	1,643,300
		他会計繰入金	1,625,588	1,708,205	1,722,755	1,730,397	1,739,922
		長期前受金	698,919	665,755	658,376	651,940	647,553
		その他の収入	197,121	182,912	168,509	165,567	205,595
	収益的収入計 (A)		4,208,311	4,228,159	4,210,086	4,197,414	4,235,870
	支出	人件費	126,575	134,037	137,790	141,647	144,055
		委託料	163,055	196,321	160,402	141,782	146,176
		減価償却費	2,048,341	2,073,866	2,080,328	2,085,977	2,085,263
		流域下水道管理負担金	899,940	1,027,856	1,063,307	1,062,238	1,067,665
		支払利息	473,977	454,297	461,294	469,130	474,379
その他の支出		141,791	88,608	89,434	90,164	91,596	
収益的支出計 (B)		3,853,679	3,974,985	3,992,555	3,990,938	4,009,134	
単年度純損益 (A) - (B)		354,632	253,174	217,531	206,476	226,736	

○資本的収支の推計

単位：千円（税込）

項目		R6	R7	R8	R9	R10	
資本的 収支	収入	企業債	1,737,900	2,101,600	1,316,500	1,235,800	1,930,000
		負担金	18,454	24,723	10,661	13,708	0
		補助金	242,000	243,000	115,000	260,000	257,000
		出資金	0	0	0	0	0
	資本的収入計 (C)		1,998,354	2,369,323	1,442,161	1,509,508	2,187,000
	支出	建設改良費	1,316,823	1,342,193	939,739	1,121,631	1,110,917
		企業債償還金	2,854,595	3,258,920	2,764,256	2,677,585	3,325,997
		資本的支出計 (D)	4,171,418	4,601,113	3,703,995	3,799,216	4,436,914
	収支不足額 (C) - (D)		△2,173,064	△2,231,790	△2,261,834	△2,289,708	△2,249,914
	企業債残高		38,831,306	37,673,986	36,226,230	34,784,445	33,388,448

○資金収支の推計（「経営戦略（改定版）」に掲載（タイプ(1)））

単位：千円

項目		R6	R7	R8	R9	R10
前年度繰越金		88,233	473,658	918,994	1,280,317	1,617,141
補填財源発生額		1,873,225	1,939,633	1,904,079	1,882,745	1,887,081
内 訳	損益勘定単年度損益額	401,125	443,046	407,780	374,190	378,326
	減価償却費	2,048,341	2,073,833	2,073,415	2,069,791	2,068,068
	固定資産除却費	25,000	11,239	11,239	11,239	11,239
	長期前受金	698,919	665,755	658,650	651,935	650,293
	消費税資本的収支調整額	97,678	76,910	70,295	79,640	79,741
補填財源使用額		1,527,390	1,424,297	1,542,736	1,545,941	1,545,167
内 訳	消費税資本的収支調整額	97,678	76,910	70,295	79,460	79,741
	損益勘定留保資金	1,374,422	1,417,387	1,427,934	1,429,095	1,429,014
	引継金・繰越工事資金等	39,590	0	0	0	0
	繰越利益剰余金	15,700	0	44,507	37,386	36,412
	当年度未処分利益剰余金	0	0	0	0	0
資金残高		473,658	918,994	1,280,337	1,617,141	1,959,055

2 経営指標の分析について

「経営分析」は、財務状況を中心とした経営指標を活用することで、事業活動の成果を数値によって示すものです。

本経営戦略に記載の経営指標につきまして、それぞれの算出結果を、経年比較します。

また、それぞれの算出結果を、本市下水道事業との類似団体の平均値と比較します。

1)

- 1) 市営・処理人口 10 万人以上 30 万人未満・流域下水道に接続・合流式分流式併用・供用開始が昭和 63 年度以前の団体

3 経営指標ごとの分析結果

■ 汚水処理原価

[望ましい方向 ↓]

<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>原価 (円/㎡)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>121.68</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>126.16</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>129.74</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>128.38</td> </tr> </tbody> </table>	年度	原価 (円/㎡)	R3	121.68	R4	126.16	R5	129.74	R6	128.38	実績	128.38 円/㎡
	年度	原価 (円/㎡)										
	R3	121.68										
	R4	126.16										
R5	129.74											
R6	128.38											
前年度比	-1.36 円/㎡											
類似団体平均 (令和5年度)	107.80 円/㎡											
備考												

評価	<p>令和6（2024）年度の汚水処理原価は128.38円/㎡となり、前年度の129.74円/㎡より下降しました。本市下水道事業における汚水処理原価は、維持管理分及び資本費分ともに、類似団体平均と比べると高くなっています。なお、「経営戦略（改定版）」令和6（2024）年度見込値よりも若干低くなっています。</p> <p>本市下水道事業の汚水処理原価を経年比較すると、維持管理分は前年度までは減少傾向にありましたが、令和3（2021）年度以降、物価高騰による流域下水道維持管理負担金の増加により、汚水処理減価も上昇しました。資本費分である減価償却費は増加傾向で推移しています。</p> <p>類似団体に比べると、汚水処理原価を構成する費目のうち、職員給与費、企業債利息、一時借入金利息、減価償却費、流域下水道維持管理負担金、資本費が高い水準にあり、今後も下水道施設の整備、総合地震対策等の事業も実施していくことから、今後も汚水処理原価が上昇することが見込まれます。</p> <p>今後は、人口減少等により有収水量も減少する動向であることから、更なる経営改善に努める必要があります。</p>	
	算式	<p>汚水処理費/有収水量（円/㎡）</p> <p>汚水を1㎡処理するのにかかるコストを示しており、有収水量と汚水処理に要する費用（維持管理費と資本費）から算出される。</p>

■使用料単価

[望ましい方向 -]

<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>単価 (円/㎡)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>136.02</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>136.54</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>139.05</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>139.07</td> </tr> </tbody> </table>	年度	単価 (円/㎡)	R3	136.02	R4	136.54	R5	139.05	R6	139.07	実績	139.07 円/㎡
	年度	単価 (円/㎡)										
	R3	136.02										
	R4	136.54										
R5	139.05											
R6	139.07											
前年度比	+0.02 円/㎡											
類似団体平均 (令和5年度)	114.18 円/㎡											
備考												

評価	<p>令和6（2024）年度における本市下水道事業の使用料単価は 139.07 円/㎡となり、前年度とほぼ同様の水準となりました。</p> <p>令和3（2021）年1月に下水道使用料を改定し、平均約36%の上昇を行ったことから、使用料単価は、類似団体平均と比べても、約25円/㎡高くなる結果となりました。なお、「経営戦略（改定版）」における令和6（2024）年度見込値（円/㎡）よりは、実際の単価は若干高くなっています。</p>
----	---

算式	下水道使用料/有収水量（円/㎡）
	有収水量 1 ㎡あたりの下水道使用料収入であり、下水道使用料の水準を示す。

■経費回収率

[望ましい方向 -]

<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>経費回収率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>111.78</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>108.22</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>107.18</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>108.33</td> </tr> </tbody> </table>	年度	経費回収率 (%)	R3	111.78	R4	108.22	R5	107.18	R6	108.33	実績	108.33%
	年度	経費回収率 (%)										
	R3	111.78										
	R4	108.22										
R5	107.18											
R6	108.33											
前年度比	+1.15 ㊦											
類似団体平均 (令和5年度)	105.92%											
備考												

評価	<p>令和6（2024）年度における経費回収率は108.33%で、前年に比べると1.15ポイントの増加となりました。</p> <p>本市下水道事業では、令和3（2021）年1月に下水道使用料を改定し、下水道使用料の収入が増加したことから、経費回収率が100%を上回り、下水道使用料水準の適正化が図られています。また、類似団体の平均をやや上回る水準となっています。</p> <p>なお、令和6（2024）年度の経費回収率は、「経営戦略（改定版）」における令和6（2024）年度の見込値よりも高くなっています。</p>
----	---

算式	下水道使用料／汚水処理費（%）
	<p>汚水処理費（下水道使用料で回収すべき経費）をどの程度下水道使用料で賄えているかを示す指標。100%を下回っている場合、下水道使用料により汚水処理費が賄えていないことを示す。</p>

■ 経常収支比率

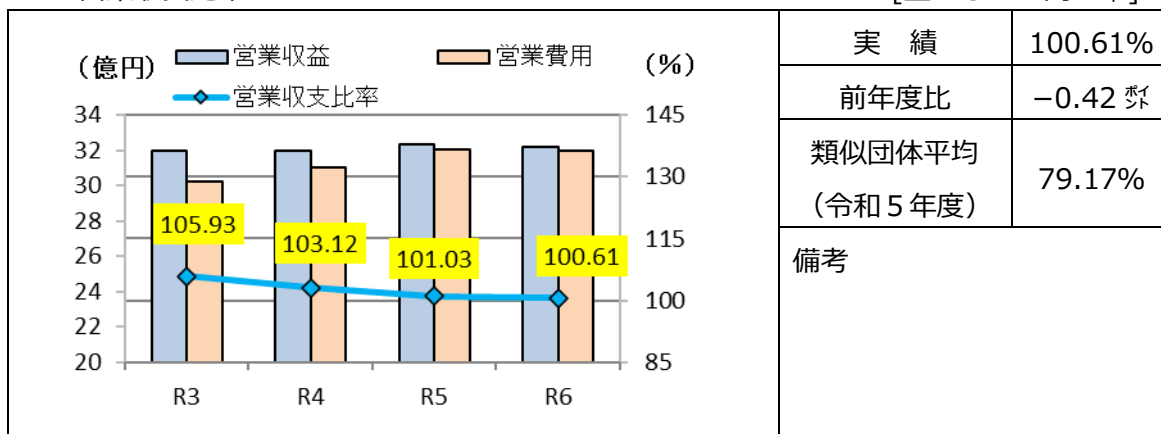
[望ましい方向 ↑]

<p>(億円) 経常収益 経常費用 (%) 経常収支比率</p> <p>R3 R4 R5 R6</p>	実績	112.02%
	前年度比	+0.49 ㊦
	類似団体平均 (令和5年度)	107.14%
	備考	
評価	<p>令和6（2024）年度における経常収支比率は112.02%となり、前年度より0.49ポイント上昇しました。類似団体の平均と比べると、令和2（2020）年度までは低い水準となっていました。下水道使用料の改定を行った令和3（2021）年度以降においてはやや高い水準になっています。なお、令和6（2024）年度の経常収支比率は、「経営戦略（改定版）」の令和6（2024）年度見込値よりも若干高くなっています。</p> <p>令和3（2021）年1月に下水道使用料を改定したことから、当面は数値が安定することが考えられますが、引き続き、費用の削減に努め、経営収支を改善する必要があります。</p>	

算式	$\frac{\text{（営業収益} + \text{営業外収益）}}{\text{（営業費用} + \text{営業外費用）}} \times 100 \text{（\%）}$	
	<p>下水道使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や減価償却費及び支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す。100%以上が望ましい。</p>	

■ 営業収支比率

[望ましい方向 ↑]



実績	100.61%
前年度比	-0.42 ㊦
類似団体平均 (令和5年度)	79.17%
備考	

令和6（2024）年度における営業収支比率は100.61%となり、前年度よりも減少しました。本市下水道事業に地方公営企業法を適用した平成29（2017）年度から平成30（2018）年度においては100%以上の数値でしたが、令和元（2019）年度、令和2（2020）年度においては100%を下回りました。下水道使用料の改定を行った令和3（2021）年度以降は100%を上回っています。数値としては類似団体平均を大きく上回っています。

下水道使用料の改定を行ったところですが、流域下水道維持管理負担金や減価償却費が増加傾向にあることから、引き続き費用の削減に努め、経営収支の改善を行う必要があります。

評価

算式	$(\text{営業収益}) / (\text{営業費用}) \times 100 (\%)$
	通常の事業活動に要する費用を、事業活動に必要なものとして徴収している営業収益でどの程度賄われているかを示す指標。100%以上が望ましい。

■流動比率

[望ましい方向 ↑]

<p>流動資産計 (億円) 流動負債計 (%)</p> <p>流動比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>流動資産計 (億円)</th> <th>流動負債計 (%)</th> <th>流動比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>22.40</td> <td>~40</td> <td>22.40</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>21.03</td> <td>~40</td> <td>21.03</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>30.81</td> <td>~40</td> <td>30.81</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>28.82</td> <td>~40</td> <td>28.82</td> </tr> </tbody> </table>	年度	流動資産計 (億円)	流動負債計 (%)	流動比率 (%)	R3	22.40	~40	22.40	R4	21.03	~40	21.03	R5	30.81	~40	30.81	R6	28.82	~40	28.82	<table border="1"> <tr> <td>実績</td> <td>28.82%</td> </tr> <tr> <td>前年度比</td> <td>-1.99 ㊦</td> </tr> <tr> <td>類似団体平均 (令和5年度)</td> <td>100.75%</td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td></td> </tr> </table>	実績	28.82%	前年度比	-1.99 ㊦	類似団体平均 (令和5年度)	100.75%	備考	
	年度	流動資産計 (億円)	流動負債計 (%)	流動比率 (%)																									
	R3	22.40	~40	22.40																									
	R4	21.03	~40	21.03																									
R5	30.81	~40	30.81																										
R6	28.82	~40	28.82																										
実績	28.82%																												
前年度比	-1.99 ㊦																												
類似団体平均 (令和5年度)	100.75%																												
備考																													
<p>令和6（2024）年度の流動比率は28.82%であり、令和5（2023）年度と比べてやや数値が減少しました。類似団体平均に比べ、大幅に低い水準となっています。</p> <p>下水道事業では、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが極めて高く、翌年度償還の企業債残高を流動負債に計上することになることから、必然的に数値が低くなっています。</p>																													
	評価																												

算式	流動資産／流動負債×100（%）
	流動資産と流動負債のバランスを示すもので、短期的な債務に対する支払能力を示している。100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が生じていることになる。

■自己資本構成比率

[望ましい方向 ↑]

評価		実績 40.38%
		前年度比 +0.37 ㊦
		類似団体平均 (令和5年度) 65.74%
		備考
	令和6(2024)年度における自己資本構成比率は40.38%であり、前年度とほぼ同様の水準でした。全国平均に比べると大きく下回っています。 本市下水道事業では、資産のほとんどが負債で賅ってきた背景があることから、施設整備の財源として企業債に依存する割合が依然として高い状況にあります。	

算式	$\frac{(\text{資本合計} + \text{繰延収益})}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 (\%)$
	総資本（自己資本+他人資本（負債等））に占める自己資本の構成比率を示す。 財務の長期健全性を示し、高い方が望ましい。

■ 企業債依存度

[望ましい方向 ↑]

<p> ■ 総資産 ■ 企業債残高 ◆ 企業債依存度 (億円) (％) 700 70 600 60 500 50 400 40 300 30 200 20 100 10 0 0 R3 R4 R5 R6 </p>	実績	57.94%
	前年度比	-0.08 ㊦
	類似団体平均 (令和5年度)	32.23%
	備考	

評 価	<p>令和6（2024）年度の企業債依存度は57.94%と、前年度に比べてわずかに減少しました。</p> <p>平成29（2017）年度以来、徐々に企業債依存度は減少傾向にありますが、類似団体平均に比べると高い状態が続いています。</p> <p>経営の安全性の観点から、引き続き数値を減少させていくため、国庫補助金の確保、企業債発行額を抑制していくよう努める必要があります。</p>
--------	---

算 式	企業債残高／固定資産×100（％）
	資産に対する企業債の残高の割合を示しており、経営の安全性をみるために用いられる。

■有形固定資産減価償却率

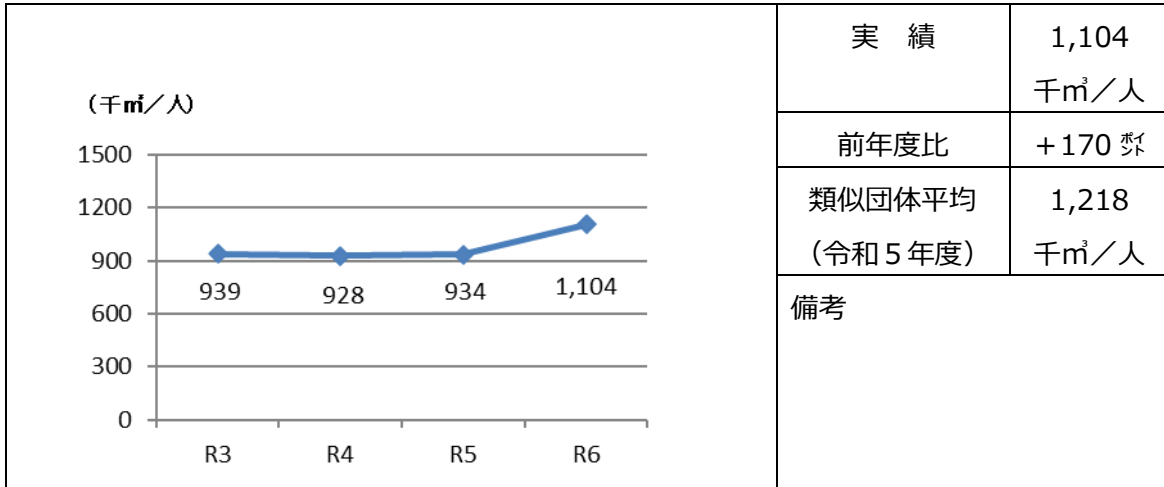
[望ましい方向 ↓]

<p>(%) 50 40 30 20 10 0 R3 R4 R5 R6 40.90 42.19 43.58 44.74</p>	実績	44.74%
	前年度比	+1.16 ㊦
	類似団体平均 (令和5年度)	30.50%
	備考	
評価	<p>令和6（2024）年度における有形固定資産減価償却率は44.74%であり、前年度に比べて上昇しました。</p> <p>類似団体平均よりも高い水準ですが、これは平成29（2017）年度に地方公営企業法を適用した際の開始貸借対照表において、過去に取得した資産の減価償却済額を算定した上で、減価償却類型額として計上していることが要因だと考えられます。</p> <p>今後は老朽化の進展により数値が増加する見込みであることから、ストックマネジメント手法による適切な維持管理を行うことが必要と考えられます。</p>	

算式	有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価（%）
	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。資産の老朽化度合いを示す。

■職員 1人あたりの有収水量

[望ましい方向 ↑]



令和6（2024）年度における職員1人あたりの有収水量は1,104千m³/人となり、前年度よりも顕著に増加しました。これは、損益勘定所属職員の数が増加したことが背景となっています。

本市下水道事業においては、類似団体平均と比べ、職員1人あたりの有収水量の値が低くなっていますが、今年度においては、他団体との相違が小さくなっています。

下水道普及率が上昇しているものの、人口減少等の要因により、今後は有収水量が減少すると見込まれることから、業務の簡素化、統合化、定型化といった業務効率化等を検討していく必要があります。

評価

算式	年間有収水量／損益勘定所属職員（千m³/人）
	職員一人当たりの労働生産性を示す。

■ 1ヶ月 20 m³当たり下水道使用料金（消費税込）

本市の使用料：2,420 円（令和 6（2024）年度末現在） 【大阪府内 33 市での比較】 ・下水道使用料の平均値（本市除く）：2,386 円	実績	2,420 円
	前年度比	± 0 円
	類似団体平均 （令和 5 年度）	1,959 円
	備考	

評価	<p>下水道使用料に関しては、大阪府内の市及び類似団体と比較して平均よりやや高くなっており、大阪府内 33 市中 16 番目に安い料金となります。</p> <p>本市下水道事業においては、平成 7（1995）年度から、消費税及び地方消費税率の変更分を除き、下水道使用料の改定を実施していませんでしたが、令和 3（2021）年 1 月から下水道使用料の改定を行い、平均 36%の値上げを実施しています。</p> <p>今後も業務の効率化に取り組むなど、経営努力を続けることで、収益性や安定性を確保しつつ、適正な料金体制を確保していきます。</p>
----	--

算式	1ヶ月 20 m ³ 当たりの家庭用下水道使用料（消費税込）
	下水道使用料の水準を見る指標。

第3章 事業の実施状況

1 経営戦略における各事業について

本市下水道事業においては、主な事業として、「公共下水道整備事業」「下水道総合地震対策事業」「公共下水道改築事業」といった事業を行っています。

公共下水道整備事業は、昭和42（1967）年度に当初認可を受けて以来、下水道整備計画に基づいて事業を進めており、人口普及率については、令和8（2026）年度に100%とすることを目標としていましたが、進捗状況をふまえ、本経営戦略の中間見直しに伴い、計画期間の終了する令和11（2029）年度末までに人口普及率を100%とすることを目標としています。

下水道総合地震対策事業は、平成30（2018）年度に策定した「門真市下水道総合地震対策計画」に基づき実施する事業であり、下水道施設のうち重要性・緊急性が高い管きよやマンホールについて、耐震診断により耐震性能を把握しながら、適切な防災対策を行うとともに、被害の最小化を図るための減災対策も組み合わせて、総合的な地震対策を行います。令和5（2023）年度末には、新たに令和6（2024）年度から令和10（2029）年度までを計画期間とする「門真市第2期下水道総合地震対策計画」を策定しました。

公共下水道改築事業は、平成30（2018）年度に策定した「門真市公共下水道事業ストックマネジメント計画」に基づき実施する事業であり、「ストックマネジメント」という手法を活用し、下水道施設が現在どのような状態にあるかを把握し、将来どのように変化するかの予測を行い、リスク評価等による優先順位を設定した上で下水道施設の改築・更新を実施するものです。令和5（2023）年度末には、新たに令和6（2024）年度から令和10（2029）年度までを計画期間とする新しい門真市ストックマネジメント計画を策定しました。

令和6（2024）年度における各事業の実施状況については、次ページ以降の「2 各事業の実施状況」のとおりです。

2 各事業の実施状況（令和6（2024）年度）

① 公共下水道整備事業

業務計画	<ul style="list-style-type: none"> ・当該年度の整備計画に沿い、公共下水道整備工事を実施 ・次年度以降の公共下水道整備工事に係る調査や実施設計等を実施 																																								
業務実績	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">○工事請負費（令和5年度繰越工事含む）</td> <td style="text-align: right;">996,231,500円</td> </tr> <tr> <td> 令和5年度公共下水道島頭第1管渠築造工事（6）</td> <td style="text-align: right;">管渠 178.89m</td> </tr> <tr> <td> 令和5年度公共下水道東田柳田管渠築造工事</td> <td style="text-align: right;">管渠 114.47m</td> </tr> <tr> <td> 令和5年度公共下水道第2工事</td> <td style="text-align: right;">管渠 204.30m</td> </tr> <tr> <td> 令和5年度公共下水道打越府田管渠築造工事</td> <td style="text-align: right;">管渠 158.74m</td> </tr> <tr> <td> 令和5年度公共下水道桑才新町管渠築造工事</td> <td style="text-align: right;">管渠 65.11m</td> </tr> <tr> <td> 令和5年度公共下水道枝3工事</td> <td style="text-align: right;">管渠 154.77m</td> </tr> <tr> <td> 公共下水道島頭第1管渠築造工事（5）－2</td> <td style="text-align: right;">管渠 88.50m</td> </tr> <tr> <td> 令和6年度公共下水道深田柳田管渠築造工事（6）</td> <td style="text-align: right;">管渠 154.85m</td> </tr> <tr> <td> 令和6年度深田南管渠築造工事（5）</td> <td style="text-align: right;">管渠 263.50m</td> </tr> <tr> <td> 令和6年度公共下水道第3工事</td> <td style="text-align: right;">管渠 60.45m</td> </tr> <tr> <td> 令和6年度公共下水道枝2工事</td> <td style="text-align: right;">管渠 131.55m</td> </tr> <tr> <td> 令和6年度公共下水道工事に伴う舗装復旧工事（1）</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 令和6年度公共下水道工事に伴う舗装復旧工事（2）</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 令和6年度公共下水道附帯工事</td> <td style="text-align: right;">管渠 14.19m</td> </tr> <tr> <td colspan="2">○委託料</td> </tr> <tr> <td> 令和6年度門真市寝屋川北部流域関連公共下水道事業計画変更業務</td> <td style="text-align: right;">14,520,000円</td> </tr> <tr> <td> 令和6年度 境界標測量委託</td> <td style="text-align: right;">376,200円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">○負担金（令和5年度繰越含む）</td> </tr> <tr> <td> 地下埋設物移設工事負担金</td> <td style="text-align: right;">177,085,888円</td> </tr> </table>	○工事請負費（令和5年度繰越工事含む）	996,231,500円	令和5年度公共下水道島頭第1管渠築造工事（6）	管渠 178.89m	令和5年度公共下水道東田柳田管渠築造工事	管渠 114.47m	令和5年度公共下水道第2工事	管渠 204.30m	令和5年度公共下水道打越府田管渠築造工事	管渠 158.74m	令和5年度公共下水道桑才新町管渠築造工事	管渠 65.11m	令和5年度公共下水道枝3工事	管渠 154.77m	公共下水道島頭第1管渠築造工事（5）－2	管渠 88.50m	令和6年度公共下水道深田柳田管渠築造工事（6）	管渠 154.85m	令和6年度深田南管渠築造工事（5）	管渠 263.50m	令和6年度公共下水道第3工事	管渠 60.45m	令和6年度公共下水道枝2工事	管渠 131.55m	令和6年度公共下水道工事に伴う舗装復旧工事（1）		令和6年度公共下水道工事に伴う舗装復旧工事（2）		令和6年度公共下水道附帯工事	管渠 14.19m	○委託料		令和6年度門真市寝屋川北部流域関連公共下水道事業計画変更業務	14,520,000円	令和6年度 境界標測量委託	376,200円	○負担金（令和5年度繰越含む）		地下埋設物移設工事負担金	177,085,888円
○工事請負費（令和5年度繰越工事含む）	996,231,500円																																								
令和5年度公共下水道島頭第1管渠築造工事（6）	管渠 178.89m																																								
令和5年度公共下水道東田柳田管渠築造工事	管渠 114.47m																																								
令和5年度公共下水道第2工事	管渠 204.30m																																								
令和5年度公共下水道打越府田管渠築造工事	管渠 158.74m																																								
令和5年度公共下水道桑才新町管渠築造工事	管渠 65.11m																																								
令和5年度公共下水道枝3工事	管渠 154.77m																																								
公共下水道島頭第1管渠築造工事（5）－2	管渠 88.50m																																								
令和6年度公共下水道深田柳田管渠築造工事（6）	管渠 154.85m																																								
令和6年度深田南管渠築造工事（5）	管渠 263.50m																																								
令和6年度公共下水道第3工事	管渠 60.45m																																								
令和6年度公共下水道枝2工事	管渠 131.55m																																								
令和6年度公共下水道工事に伴う舗装復旧工事（1）																																									
令和6年度公共下水道工事に伴う舗装復旧工事（2）																																									
令和6年度公共下水道附帯工事	管渠 14.19m																																								
○委託料																																									
令和6年度門真市寝屋川北部流域関連公共下水道事業計画変更業務	14,520,000円																																								
令和6年度 境界標測量委託	376,200円																																								
○負担金（令和5年度繰越含む）																																									
地下埋設物移設工事負担金	177,085,888円																																								
事業費	1,188,213,588円																																								

○現状分析

指標名	令和6年度目標値	令和6年度実績値
下水道処理人口普及率	98.3%	98.4%

② 下水道総合地震対策事業

業務計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既設下水道施設について、耐震診断の結果、耐震対策を行わなければならないものについて、設計、施工 ・ 門真市下水道総合地震対策計画に定める指定避難所に、マンホールトイレシステムを整備 									
業務実績	<p>○工事請負費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">令和6年度特殊マンホール耐震化工事(1)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">1箇所</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">15,598,000円</td> </tr> <tr> <td>令和6年度特殊マンホール耐震化工事(2)</td> <td style="text-align: center;">1箇所</td> <td style="text-align: right;">9,372,000円</td> </tr> </table> <p>○委託料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">令和6年度マンホールトイレシステム実施設計業務</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6,589,000円</td> </tr> </table>	令和6年度特殊マンホール耐震化工事(1)	1箇所	15,598,000円	令和6年度特殊マンホール耐震化工事(2)	1箇所	9,372,000円	令和6年度マンホールトイレシステム実施設計業務		6,589,000円
令和6年度特殊マンホール耐震化工事(1)	1箇所	15,598,000円								
令和6年度特殊マンホール耐震化工事(2)	1箇所	9,372,000円								
令和6年度マンホールトイレシステム実施設計業務		6,589,000円								
事業費	31,559,000円									

○現状分析

指標名	令和6年度目標値	令和6年度実績値
重要な幹線等の耐震化率	39.8%	39.8%

③ 公共下水道改築事業

業務計画	ストックマネジメント計画に基づき、市内各所において公共下水道施設の点検・調査を実施
業務実績	<p>ストックマネジメント計画に基づき、市内各所において公共下水道施設の点検・調査を実施した。</p> <p>●令和6年度門真市公共下水道施設巡視・点検・調査業務委託 5,709,000 円</p> <p>○本管・マンホール点検工 : 397 基</p> <p>○本管調査工 : 1,651m</p> <p>○マンホール調査工 : 247 基</p>
事業費	5,709,000 円

○現状分析

指標名	令和6年度目標値	令和6年度実績値
本管・マンホール点検箇所数	本管・マンホール点検 箇所数 710 箇所	本管・マンホール点検 箇所数 397 箇所